

統計調査ニュース

令和3年（2021年）4月

No.413

アンサー！ 経済センサス あなたの回答で、日本の未来が見える。 令和3年経済センサス-活動調査

令和3年経済センサス-活動調査では、広報キャラクターとして市川紗椰さん、市川猿之助さん、SHELLYさん、カンニング竹山さんを迎え、調査を盛り上げていただいております。

皆さんから、応援メッセージをいただきましたので御紹介します。



市川紗椰さん

経済センサス-活動調査の広報キャラクターを務めさせていただいております市川紗椰です。今回、広報キャラクターを務めさせていただいた中で、私自身経済センサスでこんなことまで分かるんだ！と知ることができ、改めて発見がたくさんありました。調査に御回答いただく事業所・企業の方たちにも、経済センサス-活動調査の意義がより伝わるよう頑張ります！

市川猿之助さん

経済センサス-活動調査の広報キャラクターの市川猿之助です。今回参加させていただいている広報活動を通じて、経済センサス-活動調査が、日本の今が分かる重要な調査であることやインターネット回答でいつでもどこでも回答できることなどをしっかりと伝えていくお手伝いができれば、と考えております。関係者の皆様、一緒に経済センサス-活動調査を成功させましょう！



SHELLYさん

経済センサス-活動調査の広報CM等に出演させていただきましたSHELLYです。CMや周知用動画の撮影では、クイズ番組の回答者として、楽しく経済センサスを学ばせていただきました。全国の事業所・企業の皆様にも、経済センサス-活動調査について、しっかり理解していただき、少しでも回答をしよう！という気持ちになってもらえればと思っています。皆様、一緒に経済センサス-活動調査を盛り上げていきましょう！

カンニング竹山さん

経済センサス-活動調査の広報キャラクター、カンニング竹山です。僕たちが出演するテレビCMや動画、ポスター等が日本全国の方々に届き、経済センサス-活動調査の回答に少しでも貢献することになればと思っています。経済センサス-活動調査をみんなで成功させましょう！



目次

アンサー！ 経済センサス あなたの回答で、日本の未来が見える。 令和3年経済センサス-活動調査	1	2020年（令和2年）個人企業経済調査結果の概要	5
令和3年社会生活基本調査の調査計画 - 都道府県の主要事務日程・オンライン調査事務のポイント -	2	労働力調査（詳細集計）2020年平均結果の概要	6
令和3年経済センサス-活動調査の実施に向けて（その7） - 4月からの主な広報について -	4	オンライン統計研修「統計担当者向け入門」の新規開講	7
		2021年度統計調査の実施等に関する主要行事予定	8
		2021年度地方別事務打合せ会開催予定 ／「統計ダッシュボード／キッズすたっと」を御活用ください！	9

【オンライン調査事務のポイント】 ～『オンライン回答状況管理システム』の導入について～

令和3年社会生活基本調査のオンライン調査について、調査世帯における回答の利便性を高めるために、スマートフォンやタブレット端末に対応する電子調査票を導入することを2月号で御紹介しました。更なる取組として、総務省統計局や都道府県が使用する『オンライン回答状況管理システム』を新規に導入し、都道府県や調査員といった調査実施者側の事務負担を軽減し、調査全体として、より円滑かつ正確な実施に努めることとしています。

本号では、この『オンライン回答状況管理システム』の概要をお知らせします。

① オンライン調査の回答状況をリアルタイムで把握できます！

『オンライン回答状況管理システム』とは、オンライン調査の回答状況を総務省統計局と都道府県がリアルタイムで把握することができるシステムです。これにより、例えば、都道府県において調査員に担当調査区の最新のオンライン調査の回答状況を伝達できるほか、調査が円滑に進んでいない地域の確認なども行うことができます。

② オンライン調査の回答状況を調査員にメールで伝達できます！

『オンライン回答状況管理システム』にあらかじめ調査員の氏名やメールアドレスを登録することで、担当調査区のオンライン調査の回答状況をメールで伝達することができます。

これにより、調査員は、鮮度の高い情報に基づいて、紙の調査票で回答する世帯のみを訪問することによって訪問回数を最大限抑えることができることから、調査員の事務負担を軽減するのみならず、調査世帯の調査の負担を少なくすることができます。

③ 調査書類の破損や配布誤りに対応できます！

ア 『インターネット回答の操作ガイド』の印刷

令和3年社会生活基本調査の『インターネット回答の操作ガイド』には、調査世帯において電子調査票で御回答いただく際に必要となる特定の「調査対象者ID」等の情報が印刷されています。この『インターネット回答の操作ガイド』を調査員が誤って破損してしまった場合、『オンライン回答状況管理システム』により、都道府県において、同じ調査対象者IDの『インターネット回答の操作ガイド』を速やかに印刷し、対応することができます。

イ 調査書類の配布誤りの修正

調査世帯ごとの「調査対象者ID」が印刷された『インターネット回答の操作ガイド』を誤って別の調査世帯に配布してしまった場合、『オンライン回答状況管理システム』により、都道府県において、「調査対象者ID」の調査世帯と『インターネット回答の操作ガイド』を配布した調査世帯との対応関係を修正することができます。これにより、既にオンラインで回答した調査世帯を誤って調査員が訪問するといった不要なトラブルを未然に防ぐことができます。

令和3年社会生活基本調査の調査対象地域となる市(区)町村の統計主管課の皆様へ

本調査は、都道府県を通じて調査員が調査を実施いたします。都道府県から貴市(区)町村に調査員の推薦について依頼がありましたら、御協力くださいますようお願いいたします。

令和3年経済センサス-活動調査の実施に向けて(その7) - 4月からの主な広報について -

総務省及び経済産業省では、4月から新聞・インターネット・雑誌広告、テレビ・ラジオCM、「経済センサス - 活動調査」を特集した記事掲載など精力的な広報を行い、更に多くの方々に「経済センサス - 活動調査」について認知してもらえるよう取り組んでいきます。

< 4月から実施する主な広報 >

○ インターネット広告 (5月上旬～)

バナー広告や動画広告等を展開し、調査対象に経済センサス - 活動調査の認知を促します。また、「Yahoo! JAPAN」では、「経済センサス - 活動調査特集ページ」を開設し、有識者へのインタビューなど、経済センサスについてより深く学べるコンテンツを掲載します。

○ 雑誌広告 (5月下旬～)

ビジネス系雑誌(紙・電子版)を中心に広告を掲載するほか、「日経ビジネス電子版」と「東洋経済オンライン」の2誌にて経済センサス - 活動調査に関する特集を掲載し、調査への理解を促します。

○ 新聞広告 (5月～6月)

調査実施事前周知、調査票配布期間、調査票回収期間のそれぞれの訴求内容に合わせた新聞広告を全国紙に掲載します。

○ テレビCM・ラジオCM (5月20日～6月8日)

調査票配布期間と調査票回収期間に合わせたCMを、テレビは全国35局、ラジオはFM系列の全国38局と連携して放送します。

○ 都道府県クイズ (5月～6月)

経済センサス - 活動調査の都道府県別結果に基づいて作成した「都道府県クイズ」を、テレビや新聞、キャンペーンサイトなどの各メディアで展開します。



経済センサス - 活動調査 メインビジュアル

キャンペーンサイトについて

「経済センサス - 活動調査」では、キャンペーンサイトを開設しています。

調査の目的や調査方法など、調査に関する情報のほか、広報キャラクターによる動画コンテンツなども掲載しています。

今後、広報企画と連携した様々なコンテンツを順次追加していく予定ですので、是非、御覧ください。

経済センサス - 活動調査 キャンペーンサイト URL : <https://www.e-census2021.go.jp/>

2020年(令和2年)個人企業経済調査結果の概要

総務省は、我が国の企業数の約半数を占める個人企業の実態をより正確かつ詳細に把握するため、「個人企業経済調査」について、令和元年度実施の調査から、調査対象産業や標本規模を拡大し、都道府県別の結果表章を新設するなど、全面的な調査の見直しを行いました。

今回は、前年比較が可能となった令和2年(2020年)調査の結果を、令和3年3月12日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 産業別1企業当たりの年間売上高

2019年の1企業当たりの年間売上高は1341万円で、前年に比べ0.3%の増加となっています(表1)。

また、都道府県別に1企業当たりの年間売上高をみると、大阪府が1608万2000円と最も多く、次いで奈良県が1591万3000円、福岡県が1586万6000円などとなっています(表2)。

表1 産業別1企業当たりの年間売上高

	調査対象産業計	建設業	製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	その他のサービス業
年間売上高(千円)	13,410	15,082	10,988	25,255	10,494	4,852	9,889
前年比(%)	0.3	0.9	-2.7	0.6	-0.6	-0.8	0.3

表2 都道府県別1企業当たりの年間売上高(調査対象産業計, 上位10位)

1	大阪府	16,082	6	三重県	15,108
2	奈良県	15,913	7	滋賀県	15,048
3	福岡県	15,866	8	佐賀県	14,535
4	愛知県	15,680	9	東京都	14,533
5	和歌山県	15,377	10	兵庫県	14,485

2 事業経営上の問題点

2020年6月1日現在の主な事業経営上の問題点について、項目別に企業の割合をみると、「需要の停滞(売上の停滞・減少)」が34.3%と最も高く、前年に比べ2.8ポイントの上昇となっています(図1)。

産業別にみると、「製造業」で7.8ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」で7.2ポイントの上昇などとなっています(図2)。

図1 主な事業経営上の問題点別企業割合(調査対象産業計, 6月1日現在, 単一回答)

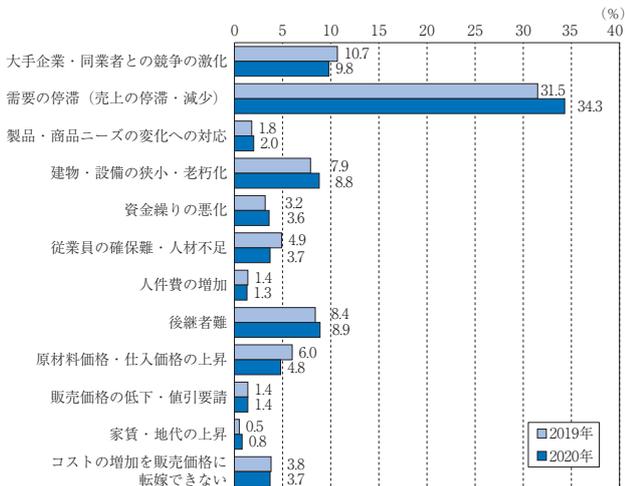
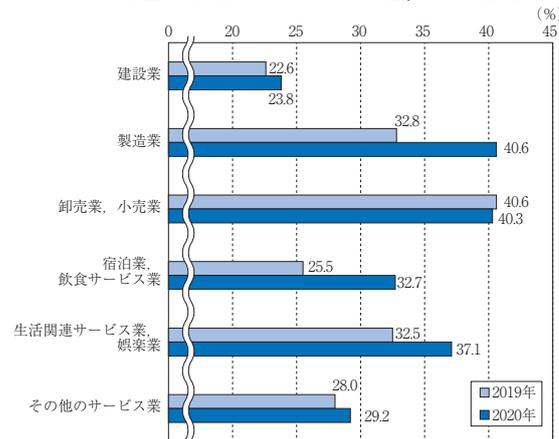


図2 産業別「需要の停滞(売上の停滞・減少)」を選択した企業割合(6月1日現在, 単一回答)



3 事業主の年齢及び後継者の有無

事業主の年齢階級別に企業の割合をみると、70歳以上の企業の割合は42.8%と全体の4割以上を占めています(図3)。

また、事業主の年齢が70歳以上の企業のうち、後継者がいない企業の割合は70.8%となっています。

産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が81.9%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が76.3%などとなっています(図4)。

図3 事業主の年齢階級別企業割合(調査対象産業計)



図4 産業別事業主の年齢が70歳以上の企業の「後継者がいない」割合



個人企業経済調査の見直しについて

個人企業経済調査は、調査結果の利活用の一層の推進に資するため、「公的統計の整備に関する基本的な計画(第II期基本計画)(平成26年3月25日閣議決定)」における指摘(国民経済計算推計に係る個人企業活動把握などに資する基礎統計の整備)を踏まえ、全面的な見直しを行いました。

【主な変更点】年次調査への一本化(四半期調査と年次調査の統合)/調査対象産業の拡大(4産業→ほぼ全産業)/標本規模の拡大(約4,000→約40,000)/都道府県別の結果表章の新設

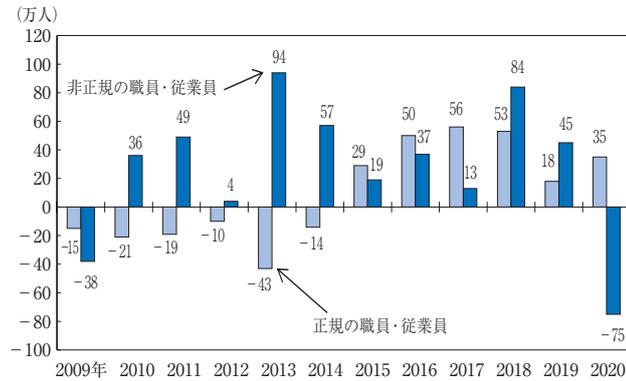
労働力調査（詳細集計）2020年平均結果の概要

労働力調査（詳細集計）の2020年（令和2年）平均結果を令和3年2月16日に公表しましたので、その概要を紹介いたします。

1 正規の職員・従業員は35万人増加（6年連続）、非正規の職員・従業員は75万人減少（11年ぶり）

2020年平均の役員を除く雇用者（5620万人）のうち、正規の職員・従業員は3529万人と前年に比べ35万人の増加（6年連続の増加）となりました。一方、非正規の職員・従業員は2090万人と75万人の減少（11年ぶりの減少）となりました。（図1）

図1 正規、非正規の職員・従業員の対前年増減の推移



注）2017年1～3月期平均結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2015年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えたことに伴い、2010年から2016年までの数値は、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を用いている。また、2011年及び2012年の対前年増減は、東日本大震災の影響により補完的に推計した参考値を用いて算出している（*印）。

2 非正規の職員・従業員について主な理由で最も多いものは、男女共に「自分の都合のよい時間に働きたいから」（男性は1万人、女性は5万人減少）

非正規の職員・従業員を男女、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、男女共に2020年平均で「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が最も多く、男性は186万人（29.9%）と前年に比べ1万人の減少、女性は433万人（31.5%）と5万人の減少となりました。（表1）

表1 非正規の職員・従業員について主な理由別の内訳（2020年平均）

	男女計		男		女		(万人, %)	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減	割合	割合
非正規の職員・従業員	2090	-75	665	-26	1425	-50	-	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	619	-6	186	-1	433	-5	31.0	31.5
家計の補助・学費等を得たいから	395	8	77	-4	317	10	19.8	23.1
家事・育児・介護等と両立しやすいから	239	-36	7	0	232	-36	12.0	16.9
通勤時間が短いから	95	1	27	1	68	-1	4.8	4.9
専門的な技能等をいかせるから	159	9	78	-2	81	11	8.0	5.9
正規の職員・従業員の仕事がないから	230	-6	112	-3	118	-3	11.5	8.6
その他	259	-15	135	-7	125	-7	13.0	9.1

注）1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

3 未活用労働指標4（LU4）は7.0%と、前年に比べ1.2ポイント上昇

2020年平均の就業者（6667万人）のうち、追加就労希望就業者は228万人と前年に比べ46万人の増加、失業者は210万人と28万人の増加、非労働力人口（4181万人）のうち潜在労働力人口は44万人と5万人の増加となりました。また、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は7.0%と他国と比べると低い水準となっています。（表2、図3）

表2 未活用労働指標を構成する関連指標(2020年平均)

	男女計	
	実数	対前年増減
15歳以上人口	11057	-12
労働力人口	6877	-20
就業者	6667	-48
A うち追加就労希望就業者	228	46
B 失業者	210	28
うち完全失業者	191	26
非労働力人口	4181	8
C うち潜在労働力人口	44	5

注）1. 「追加就労希望就業者」(A)とは、就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者
2. 「失業者」(B)とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
3. 「潜在労働力人口」(C)とは、就業者でも失業者でもない者（非労働力人口のうち、
・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者
・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者

図2 未活用労働の概念図

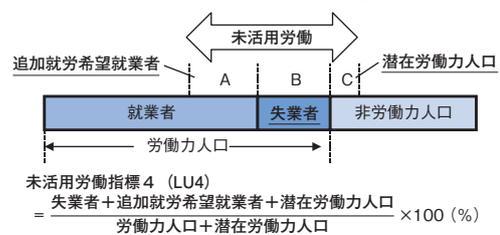
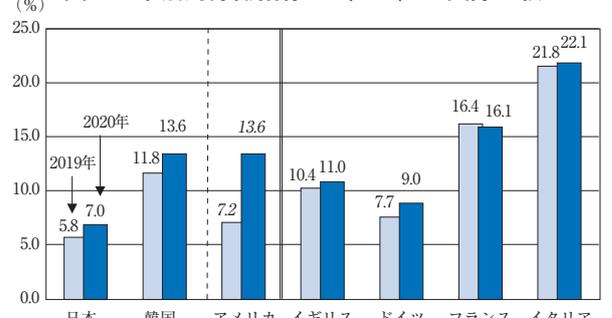


図3 未活用労働指標4（LU4）の国際比較



注）1. 2020年結果について、日本、韓国及びアメリカは2020年の数値。イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは、Eurostat（ドイツの「労働力人口」及び「失業者」はドイツ連邦統計局）による2019年第4四半期から2020年第3四半期までの公表値を統計局において平均し、未活用労働指標を作成した。同様に2019年結果については、日本、韓国及びアメリカは2019年の数値。イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは、Eurostatによる2018年第4四半期から2019年第3四半期までの公表値を統計局において平均し、未活用労働指標を作成した。
2. アメリカのLU4は各国と定義が異なる。

※未活用労働及び未活用労働指標の詳細は、「未活用労働指標の解説」(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatyuk.pdf>)を御参照ください。

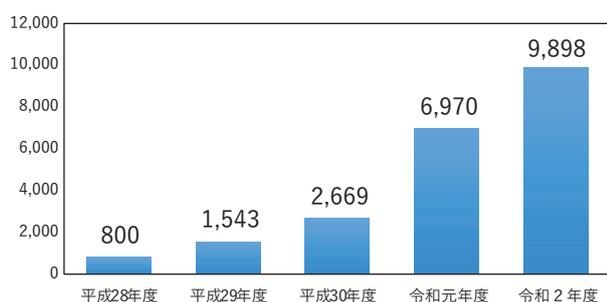
オンライン統計研修「統計担当者向け入門」の新規開講

【オンライン統計研修の現状】

統計研究研修所は、統計に関する我が国唯一の専門研修機関として、国・地方公共団体等の職員を対象に様々な研修を実施しています。

このうち、オンライン統計研修については、平成28年度からは統計の初歩を学べる「初めて学ぶ統計」、翌29年度からは推測統計の基礎を学べる「統計データのできるまで」を開講しています。受講者数は、年々増加し、延べ約22,000人が受講しています。(図)

図 受講者数の推移(平成28年度～令和2年度)



【「統計担当者向け入門」のオンライン統計研修版】

集合研修では、レベル別研修、分野別研修として多くの講座を開講しており、中でも「統計担当者向け入門」については、毎回、定員を上回る多くの受講希望があったため、研修受講機会の拡大・定着の取組として、令和3年度から新たに「統計担当者向け入門」を開講します。

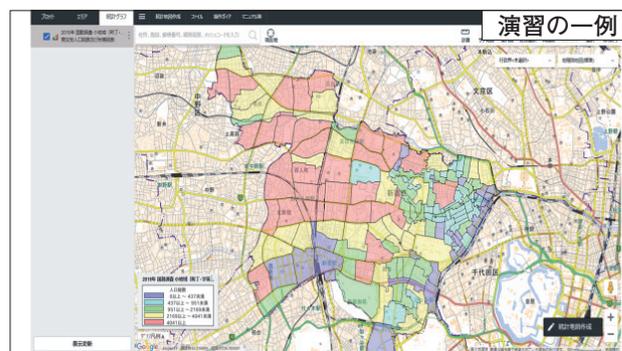
この講座は、統計業務に初めて携わる職員などを対象に実施している集合研修「統計担当者向け入門」をベースにしたもので、令和2年11月に実施した研修内容及び講師陣で構成されています。また、ところどころにアニメーションを取り入れるなど、より分かりやすく学習しやすい内容になっています。

学習内容は、統計調査の企画設計・実施などの実務的な基礎知識、統計分析手法やグラフの書き方などの講義のほか、表計算ソフトを用いたグラフ作成や「jSTAT MAP」を用いた地図作成などの演習も組み込まれています。

統計の種類による比較・特徴		講義の一例
一次統計	調査統計	実地の調査によって作成 ▶ 統計作成の基本 ▶ 必要な統計を得ることができる ▶ 労力・時間や経費がかかる ▶ 調査対象の負担を伴う
	業務統計	行政への届出や業務資料から作成 ▶ 統計作成経費が相対的に少ない ▶ 調査対象の負担が少ない ▶ 必要なデータがあるとは限らない ▶ 行政の制度変更により左右される
二次統計	加工統計	既存統計を加工して作成 ▶ 個々のデータ収集を要しない ▶ 既存の統計を利用するため、理解や利用が比較的容易 ▶ 加工手法によって結果が変わる ▶ 利用元の一次統計の精度に依存

〈講座内容〉 <視聴時間：約7時間30分>

- 統計調査(調査の全体)
 - 統計作成プロセス, 統計調査の民間委託 など
- 統計調査入門
 - 統計調査の企画, 主な事務, 実例 など
- データ分析入門
 - データの可視化, 中心傾向を表す統計量, 2つの変数の関係 など
- 統計グラフの基礎・作成
 - 1変数の量的データの統計グラフ, 2変数データの統計グラフと統計解析 など
- e-Stat(政府統計の総合窓口)の利用
 - e-Statの「地域」, 「グラフ」機能 など
- 地図で見る統計(統計GIS)
 - 一般的な地理情報システムについて, 「jSTAT MAP」など



【令和3年度オンライン統計研修の実施予定】

令和3年度のオンライン統計研修は、四半期に1回開催し、計4回の実施予定(第1回は4月下旬の開始)です。(集合研修も引き続き実施します。)

また、オンライン統計研修では、このほか統計局が提供している「データサイエンス・オンライン講座」(3講座)も受講できるようになるなど、1回の開催で計7つの講座を開講予定です。研修内容等の詳細については、統計研修ポータルサイト「統計研修ひろば」を御覧ください。

- 統計研修ひろば URL

<https://t-kensyu.sbj.nstac.hq.admix.go.jp/portal/index.html>
 ※閲覧には、政府共通ネットワーク又は総合行政ネットワーク(LGWAN)への接続が必要となります。

統計研究研修所では、多くの受講者をお待ちしています。受講を希望される方は、各機関の研修担当にお申込みください。

〈お問合せ先〉

総務省統計研究研修所 研修企画課オンライン研修係
 TEL 042-320-5874

2021年度統計調査の実施等に関する主要行事予定

事項	2021年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月																
都道府県統計主管課(部)長会議等	○全国都道府県統計主管課(部)長会議(4/21) ○政令指定都市統計主管課長会議(4/22) ○ブロック幹事県等統計主管課長会議(7/16) ブロック別統計主管課長会議						○都道府県等統計主管課(部)長会議(2/10)																					
統計調査の実施	令和3年経済センサス活動調査	○調査実施(6/1) 調査期間(5月~9月)						○システム審査・サマリ審査事務打合せ(8月) 地方別事後報告会																				
	令和3年社会生活基本調査	○実施準備事務打合せ(4/26) 地方別事務打合せ		○調査実施(10/20) 準備調査(9月上旬~)(10/7~11/2)				地方別事後報告会																				
	労働力調査	○実務研修会(5月下旬)						地方別事務打合せ				○都道府県検討会(2月)																
	家計調査	○実務研修会(6月下旬)						○オンライン調査システム研修会(10月下旬)																				
	小売物価統計調査	地方別事務打合せ						○実務研修会(6月上旬)																				
統計調査の品質管理	○基幹統計調査等の実施状況について、統計局が直接アンケートを調査客体へ適宜、郵送し把握																											
周期調査等の結果の公表	○令和2年国勢調査 人口速報集計公表(6月) ○令和2年国勢調査 人口等基本集計公表(11月) ○令和2年経済センサス・基礎調査(乙調査)公表(6月) ○令和2年国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計公表(2月) ○住民基本台帳人口移動報告 2020年結果(参考表) ○住民基本台帳人口移動報告 2020年結果(移動率) ○2019年全国家計構造調査(所得、家計資産・負債)結果(4月) ○2020年経済構造実態調査 第2次公表(7月) ○2020年経済構造実態調査 第3次公表(10月) ○平成27年及び令和2年国勢調査の結果による補間補正 ○科学技術研究調査結果(12月) ○2021年個人企業経済調査結果(3月)																											
研修関係	統計研究研修所	○新任管理者向けセミナー(4月) 本科(総合課程)(9/22~12/17) ○統計担当者向け入門(5月)(5/12~14) ○統計担当者向け入門(10月)(10/6~8) ○統計利用の基本(5/26~28) ○社会・人口統計の基本(10/28・29) ○指数に関する研修(延期・日程調整) ○国民・県民経済計算(5/31~6/4) ○経済予測(11/8~12) ○調査設計の基本(6/7~11) ○マイクロデータ分析のためのプログラミング(11/25・26) ○産業連関表の作成・分析(6/14~18) ○政策立案と統計(12/20~22) ○統計分析の基本(6/21~25) ○政策評価と統計(12/23・24) ○社会調査(6/29・30) ○統計担当者向け入門(1月)(1/12~14) ○教育関係者向けセミナー(8/11) ○人口推計(1/17~21) ○教育関係者向けセミナー(滋賀大)(8/18) ○ビッグデータ活用-基礎から応用まで-(1/27・28) ○統計データアナライズセミナー(9月) ○マイクロデータ分析-Rによる統計解析-(2/1~4) ○データサイエンスセミナー(滋賀大)(9/24) ○GISによる統計活用(2/9・10) ○地域分析(2/15~18)																										
	オンライン研修	初めて学ぶ統計(第1回)(4/26~5/28)	初めて学ぶ統計(第2回)(7/26~8/20)	初めて学ぶ統計(第3回)(10/25~11/19)	初めて学ぶ統計(第4回)(1/24~2/18)	統計担当者向け入門(第1回)(4/26~6/11)	統計担当者向け入門(第2回)(7/26~9/3)	統計担当者向け入門(第3回)(10/25~12/3)	統計担当者向け入門(第4回)(1/24~3/4)	データサイエンス入門(第1回)(4/26~5/28)	データサイエンス入門(第2回)(7/26~8/20)	データサイエンス入門(第3回)(10/25~11/19)	データサイエンス入門(第4回)(1/24~2/18)	データサイエンス演習(第1回)(5/10~6/4)	データサイエンス演習(第2回)(8/2~8/27)	データサイエンス演習(第3回)(11/1~11/26)	データサイエンス演習(第4回)(1/31~2/25)	誰でも使える統計オープンデータ(第1回)(5/17~6/11)	誰でも使える統計オープンデータ(第2回)(8/9~9/3)	誰でも使える統計オープンデータ(第3回)(11/8~12/3)	誰でも使える統計オープンデータ(第4回)(2/7~3/4)	統計データのできるまで①(第1回)(5/10~6/4)	統計データのできるまで①(第2回)(8/2~8/27)	統計データのできるまで①(第3回)(11/1~11/26)	統計データのできるまで①(第4回)(1/31~2/25)	統計データのできるまで②(第1回)(5/17~6/11)	統計データのできるまで②(第2回)(8/9~9/3)	統計データのできるまで②(第3回)(11/8~12/3)
国連アジア太平洋統計研修所	持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリングのための公的統計の理論と実務コース(8月~11月)																											
その他研修等	○地方統計職員業務研修中央研修(4月27日)						○登録調査員中央研修(12月中旬)																					
総合統計書の編集・刊行	○統計でみる市区町村のすがた 2021(6月)						○Statistical Handbook of Japan 2021(9月)			○社会生活統計指標-都道府県の指標-2022(2月)			○統計でみる都道府県のすがた 2022(2月)															
統計知識の普及	○第71回日本統計年鑑(11月)						○世界の統計 2022(3月)			○日本の統計 2022(3月)			○世界の統計 2022(3月)															
	○統計の日(10/18) ○統計データ・グラフフェア(10/30・31:東京都新宿区) ○全国統計大会(11月中旬:東京都)																											

2021年度地方別事務打合せ会開催予定

統計局が所管する統計調査に係る地方別事務打合せ会について、下の表のとおり開催する予定です。

担当 課室	会 議 名	開催時期	開 催 県						
			北海道・東北	関東・甲信静	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州
労働力 人口 統計室	労働力調査等に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	11月中旬～ 11月下旬	北海道	東京都	三重県	大阪府	徳島県		長崎県
	令和3年社会生活基本調査地方別事務打合せ会 7ブロック	6月	福島県	群馬県	富山県	福井県	鳥取県	徳島県	熊本県
	令和3年社会生活基本調査地方別事後報告会 3ブロック	12月	岩手県		愛知県		島根県		
経 済 統計課	令和3年経済センサス-活動調査地方別事後報告会 7ブロック	3月	北海道	栃木県	石川県	大阪府	岡山県	徳島県	佐賀県
消 費 統計課	家計調査に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	9月中旬～ 10月中旬	岩手県	茨城県	石川県	和歌山県	岡山県		佐賀県
物 価 統計室	小売物価統計調査地方別事務打合せ会 6ブロック	8月中旬～ 9月中旬	青森県	山梨県	三重県	奈良県	香川県		長崎県

「統計ダッシュボード／キッズすたっと」を御活用ください!

総務省統計局では、主要な統計データをグラフ等に加工して表示し、視覚的に分かりやすくした「統計ダッシュボード」、小中学生が統計データを検索しやすいよう工夫した「キッズすたっと」など、統計分析や統計学習等に役立つ Web サイトの提供を行っています。

是非、様々な場面で御活用ください。

統計ダッシュボード

「国土・気象」や「エネルギー・水」など「分野別グラフ」を拡充しました。



< URL > <https://dashboard.e-stat.go.jp/>

キッズすたっと

見やすさ、使いやすさ向上のため、画面構成等を改善し、これまで以上に便利になりました。



< URL > <https://dashboard.e-stat.go.jp/kids/>

最近の数字

実数	年	月	人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
			総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
			千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	2015=100	2015=100	
2020.	10	10	125,708	6694	3.1	270,381	95.2	31.3	283,508	455,775	101.8	101.9	
		11	P 12577	6707	3.0	280,460	94.7	P 31.1	278,718	383,993	101.3	101.4	
		12	P 12571	6666	3.0	547,612	93.8	P 33.7	315,007	865,654	101.1	101.0	
	2021.	1	1	P 12557	6637	2.9	271,761	97.8	P 28.8	267,760	383,941	101.6	101.4
			2	P 12562	6646	2.9	P 265,972	P 95.7	...	252,451	445,367	101.6	101.5
			3	P 12548	P 101.6
前年 同月比	2020.	10	-	-1.4	* 0.1	-0.7	* 4.0	-6.0	1.9	2.6	-0.4	-0.3	
			11	-	-0.8	* -0.1	-1.8	* -0.5	P -7.5	1.1	-0.4	-0.9	-0.8
			12	-	-1.1	* 0.0	-3.0	* -1.0	P -7.4	-0.6	-1.3	-1.2	-1.2
	2021.	1	-	-0.7	* -0.1	-1.3	* 4.3	P -11.1	-6.1	-2.3	-0.6	-0.5	
			2	-	-0.7	* 0.0	P -0.2	* P -2.1	-	-6.6	-0.6	-0.4	-0.3
			3	-	-0.7	* 0.0	P -0.2	* P -2.1	-	-6.6	-0.6	-0.4	-0.3

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値
サービス産業の月間売上高については、2020年12月以前の実数は、母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値

掲示板 統計関係の主要日程 (2021年4月～5月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
4月21日	都道府県統計主管課新任課長「都道府県新任管理者セミナー」開講【ライブ配信】	5月12日	統計研修 統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講【ライブ配信】(～14日)
26日	オンライン研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～5月28日)	17日	オンライン研修【第1回】政策立案・評価・データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～6月11日)
〃	オンライン研修【第1回】政策立案・評価・データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～5月28日)	〃	オンライン研修【第1回】統計作成実務コース「統計データのできるまで-統計的推測の基礎②-」開講(～6月11日)
〃	オンライン研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～6月11日)	26日	統計研修 統計データアナリスト補研修「統計利用の基本」開講【ライブ配信】(～28日)
27日	地方統計職員業務研修(中央研修)(オンライン研修)開講	31日	統計研修 統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講【ライブ配信】(～6月4日)
5月10日	オンライン研修【第1回】政策立案・評価・データ活用コース「データサイエンス演習」開講(～6月4日)		
〃	オンライン研修【第1回】統計作成実務コース「統計データのできるまで-統計的推測の基礎①-」開講(～6月4日)		

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
4月2日	小売物価統計調査(ガソリン) 2021年3月分公表	5月14日	労働力調査(詳細集計) 2021年1～3月期平均公表
6日	家計調査(家計収支編：2021年2月分)公表	〃	小売物価統計調査(ガソリン) 2021年4月分公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2021年2月分)公表	〃	2019年全国家計構造調査(個人的な収支に関する結果)公表
〃	消費動向指数(CTI) 2021年2月分公表	20日	人口推計(2020年12月1日現在平成27年国勢調査を基準とする推計値及び2021年4月1日現在概算値)公表
20日	人口推計(2020年11月1日現在平成27年国勢調査を基準とする推計値及び2021年4月1日現在概算値)公表	21日	消費者物価指数(全国：2021年4月分)公表
23日	消費者物価指数(全国：2021年3月分及び2020年度平均)公表	〃	小売物価統計調査(全国：2021年4月分)公表
〃	小売物価統計調査(全国：2021年3月分及び2020年平均)公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(2021年4月分)公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(2021年3月分)公表	28日	労働力調査(基本集計) 2021年4月分公表
〃	2019年全国家計構造調査(所得に関する結果及び家計資産・負債に関する結果)公表	〃	消費者物価指数(東京都区部：2021年5月分(中旬速報値))公表
30日	労働力調査(基本集計) 2021年3月分、2021年1～3月期平均及び2020年度平均公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部：2021年5月分)公表
〃	消費者物価指数(東京都区部：2021年4月分(中旬速報値))公表	31日	サービス産業動向調査(2021年3月分速報及び2021年1～3月期速報並びに2020年12月分確報及び2020年10～12月期確報)公表
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2021年4月分)公表		
〃	サービス産業動向調査(2021年2月分速報及び2020年11月分確報)公表		
5月4日	統計トピックス「我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで-」公表		
11日	家計調査(家計収支編：2021年3月分、2021年1～3月期平均及び2020年度平均)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編：2020年10～12月期平均及び2020年平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2021年3月分、2021年1～3月期平均及び2020年度平均 ICT関連項目：2021年1～3月期平均)公表		
〃	消費動向指数(CTI) 2021年3月分及び2021年1～3月期平均公表		


編集発行 **総務省統計局**
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <https://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。